

子ども医療費助成 現行制度を後退せず、中学3年までの拡大を

自己負担をなくし、中学3年生まで拡充を
 子育て世代に大きな負担を押し付ける市長提案は認められません。日本共産党市議団は、小学3年生までの現行制度を後退させることなく、自己負担をなくし、中学3年生までの無料化を求めました。

名古屋市・さいたま市では 中学3年までの完全無料化を実施
 人口127万人のさいたま市では51.5億円、人口220万人の名古屋市では10.6億円の事業費を使い、中学3年生までの完全無料化（自己負担・所得制限なし）を実施しています。熊本市の事業費19億円とは桁違いです。

あつてはならない！ 「経済的な理由で医療が受けられない」
 貧困世帯とそうでない世帯とを比べると、貧困世帯は、受診の控えが4・3倍、インフルエンザワクチンの未接種が3・4倍、ぜんそくの基礎疾患やそれによる入院が2倍という調査報告があります。家庭の経済事情で医療が受けられない状況をつくらないため、子ども医療費助成制度の果たす役割は大きく、経済的負担を軽くして、幅広く利用できる制度にしていかなければなりません。

子育て世代に負担増を求める市長案
 今回の3月議会に提案された子ども医療費助成制度の再検討案は、入院は中3まで無料、しかし、3歳から小学校3年生までは自己負担700円、小学校4年生以上には自己負担1200円とし、これまで無料だった薬代の自己負担を小3以下700円、小4以上1200円を新たに求めるというものです。
 市は、3歳から小3までの負担増は2倍程度と説明していますが、実際には医療費が1診療科700円、薬代も1カ所700円となり、3倍もの負担となります。子育て世代には重い負担です。

子育て支援・教育・福祉の充実に、もつと予算を！



子ども医療費助成制度見直

現行制度		市の事業費 1,782,000 千円			
		0歳～2歳	3歳～4歳	5歳～小3	小4～中3
入院	内科	0	500円	500円	対象外
	歯科		0		
通院	内科		500円		
	歯科		0		
調剤			0	0	

見直し後 (2018年1月実施)		市の事業費 1,900,000 千円			
		0歳～2歳	3歳～4歳	5歳～小3	小4～中3
入院	内科	0	0	0	0
	歯科		700円		
通院	内科		0	700円	1,200円
	歯科		700円		
調剤			700円		

障がい者「無料パス券」の復活を

障がい者のおでかけパス券が廃止され、1割負担のICカードになりました。市の調査でも、利用が減ったことが明らかになりました。利用者からは、「かざすのが難しく」、「チャージができないので利用しにくい」、「利用負担が10倍になった」などの声が寄せられています。年金や作業所の工賃で暮らす障がい者の生活は大変です。「無料パス券」を復活すべきです。

すべての小中学校にエアコン設置実現

2017年度に設置完了
 小中学校へのエアコン設置は、現在中学校と幼稚園が設置工事中で、今年の夏から使用開始です。小学校前期分(46校)は、7月までに工事が完了し、後期分が、9月11月にかけて発注され、いずれも今年度末の完了をめざして、工事がすすみます。

日本共産党 熊本市議団 **市議会だより** 2017年・3月議会報告号
 発行：日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL: 328-2656 FAX: 359-5047
 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp ホームページ: 共産党 熊本市議団 [検索](#)

上野みえこ

なすまたか

やまべひろし

安倍自公政権の暴走 ストップを！

市議会でも一致点で共闘

国有地売却をめぐる森友学園問題。大臣の虚偽答弁など、新たな問題が次々に明らかになるなか、安倍政権は真相究明に背を向けています。また、今国会には、盗聴なども含め国民を監視下に置き、内心を取り締まる共謀罪法案の強行採決も狙われています。安倍政権の暴走政治から、市民の暮らしと平和を守る一地点で、市議会でも共闘し、国への意見書提出を提案するなど、取り組みを進めています。

国民への監視を強め内心を取り締まる『共謀罪』

法案の撤回を求める意見書を提出

「共謀罪」については、2000年代初めから3回にわたり国会に提出されたものの、実際の犯罪行為がなくても、相談や計画しただけで処罰される危険な内容に、「内心を取り締まるのか」との国民の強い反対が広がり、3度とも廃案となっています。電話やメールなどの盗聴を可能にした「通信傍受法」を使うことも検討されており、犯罪に関係のない国民の人権・プライバシーが侵される監視社会への道が一層強まることになります。国民の思想や良心の自由、人権に重大にかかわる法案を提出することは許されません。



オスプレイ配備と飛行訓練の中止を！

昨年12月の沖縄県名護市沖合の墜落事故で、改めてオスプレイの危険性が浮き彫りになりました。事故の検証もなされないまま、飛行訓練の再開が強行されています。熊本県も低飛行訓練「イエロールート」の下にあり、熊本市上空をオスプレイが低空飛行する可能性も大いにあります。ひとたび墜落等の事故が起これば多くの市民の命や財産を犠牲にする大惨事につながりかねません。

※意見書や議案に対する各会派の賛否の詳細は2面をご覧ください。

地震後 唯一のデータである技術委員会報告書

大西市長「読んでいない」と無責任な答弁

熊本地震により、立野ダム建設予定地周辺は、大規模な斜面崩壊など大きな被害が発生しています。「活断層近くにダムをつくっても大丈夫なのか?」「流木などによって穴がふさがらないか?」こうした住民の声に背を向け、技術委員会はわずか3回の検証会を経て、ダム建設を容認する報告書を出しました。この報告書は、地震後、立野ダムに関する唯一の検証データです。3月議会では、立野ダム建設の危険性についての質問に対し、大西市長は、「国から課題はないとの報告を受けている。報告書は読んでいない」と、無責任な答弁を行いました。

自然豊かな阿蘇に立野ダムはいりません

豊かな自然を誇る阿蘇に立野ダムはいりません。ダムがなくても、河川改修や遊水地の整備を進めれば、ダムに代わる洪水対策ができることを国自身が明らかにしています。最大の受益地である熊本市から「立野ダムNO!」の声をあげましょう。

困ったことのご相談は日本共産党市議団へ ☎328-2656

桜町再開発・MICE(仮称・熊本城ホール)整備はやめて、熊本地震復興に全力を!

熊本地震 支援の延長と、市独自策の拡充を!

国会・県と連携して、最後の一人までの支援を求めていきます

医療費の一部負担金など、各種支援制度の延長が決定しました

被災証明の申請、支援メニューの継続を

2月末までが期限となっていた、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の減免は、党市議団が議会できりあげ、市民団体と申し入れをするなか、9月末日まで延長されることになりました。しかし、東日本大震災では、6年たった現在でも医療費減免制度を継続している自治体があります。熊本市も、9月で終了とせず、引き続き支援の延長を行っていくべきです。

すべての一部損壊世帯へ、負担軽減の支援を!

一部損壊の世帯へは、100万円以上の修理費を要した世帯へ10万円、住民税非課税世帯とひとり親世帯に対し3万円の義援金支給が決まり、支援が始まっています。しかし、実際に支援を受けられるのは、一部損壊世帯の約半数です。



大西市長は議会にて「さらなる支援策は、『復興基金』の活用も含めて検討していきたい」と答弁しました。支援の対象外の世帯へも、市独自の財源で支援するよう求めています。

生活必需品支給、

「半年経っても届かない」改善に動き出す

震災で失った被服や寝具などを支給する「生活必需品支給事業」は、発注先の業者が限られるなどの理由で、発注・発送が大幅に遅れ、半年以上たつても5千世帯以上が届いていませんでした。

党市議団がくりかえし改善を求めるなか、国会でも問題となり、党国会議員の質問に復興大臣が「できることはすべてやる」と答弁し、改善へと動き出しました。

住まいの再建、不安に応える支援を

応急仮設・みなし仮設住宅等への全戸訪問調査では、3分の1の世帯(約2千世帯)が、住まいの再建に不安があることがわかりました。

住宅再建のめどがたない世帯へは、市独自の一般財源を使った支援策を実施するよう求めています。

宅地・液状化被害

「国の補助対象外世帯には、市独自の上乗せを」
震災で被害を受けた宅地は、市内で約7200件。そのうち、国の補助対象となる世帯は約1700件で、対象工事に住民負担はありません。一方で、補助対象外の宅地被害は5500件にのぼり、県の基金を活用し50万円を超える工事費の3分の2が補助されます。東日本大震災の仙台市では、10分の9の補助がおこなわれました。党市議団は、国の補助対象とならない世帯負担軽減のため、市独自の上乗せを求めています。

地元企業も参入しない、誰のための再開発でしょうか?

県民百貨店・センタープラザを追出し 地元企業が入るか、わからない

地元企業参入では、1年前の質問で「地元企業も出店候補として挙がっている」との答弁が、今回は全く説明がなく、トーンダウンしています。再開発のために追い出した県民百貨店やセンタープラザのテナント・従業員のその後の状況もやむやみです。地元企業誘致や県民百貨店・センタープラザのテナント・従業員のその後にも責任を持つべきです。

ランニングコスト、毎年10億円

施設整備・再開発への補助に450億円も使う(仮称)「熊本城ホール」の維持管理ならびに大規模改修積立は、毎年約10億円です。しかも、再開発会社の運転資金に、67億円も無利子で貸し付けます。しかも完成後は、借金返済に年13億円、20年間払い続けなければなりません。

シンボルプロムナード・花畑広場も

40億円

桜町再開発の周辺整備として、シンボルプロムナードや花畑ひろば等の整備に今後20億円使われます。

産業文化会館解体やその隣地の買収等にこれまで20億円使われており、総事業費は40億円にもなります。ムダにムダを重ねる事業です。

イラストor写真

企業の儲けに利用されてきた桜町地区

- 桜町地区は、もともと県庁や専売公社があり、熊本市の中心地で、公的な性格の場所。
 - 1969年 熊本市も出資する(株)交通センターが設立され、公共性が高いという理由で、土地は交通センターに時価の4分の1、総額11億円で払い下げ。
 - 2000年、九州産交が交通センターを吸収合併。九州産交は桜町全体の権利者になる。このとき熊本市は、時価13億円の株をわずか1億5000万円で売却。ところが、合併と同時に九州産交は資産の再評価を行い、時価とし、資産価値を一挙に271億円増加させ、巨額の資産を手に入れた。
 - その後、産業再生機構の経営再建で金融機関から182億円の債務免除を受ける。
 - 2005年、再建された九州産交の経営権を、HISが44億6,000万円取得。
 - HISは、わずか44億円の投資で、桜町再開発の実施者になる。(手にした資産は、再開発事業の従前資産だけでも185億円)
- また、桜町全体のリニューアル、マンション販売やホテル経営、商業スペースのテナント料などで、投資をはるかに上回る莫大な利益を得ることになります。

市民生活・震災復興を犠牲に、大型開発

震災復興に約700億円を予算化した2017年度は、予算編成で、経常・政策経費ともに15%削減を提起、嘱託職員の勤務時間・人数削減、需用費削減、市民会館の民間管理、出張所廃止など、徹底した緊縮財政です。住民サービスを犠牲に、桜町再開発・MICE整備は聖域です。

「世界遺産」に匹敵するような価値ある「花畑町別館」

解体はやめて、保存・活用を!

日本イコモス国内委員会が絶賛

世界遺産登録にかかわる「日本イコモス国内委員会」は、花畑町別館は、①日本の歴史を物語る貴重な近代建築であること、②ドコモモジャパンの選定建築になっていること、③環境に配慮した事務空間は現代にも十分に利用できること、④日本を代表する建築家・山田守の設計であるなどの多様な価値から日本の近代建築史上欠くことのできない、世界にも誇れる貴重な文化遺産と評価しています。

世界的には、同じ機能主義デザインのパウハウス(ドイツ)が1996年に、ファンネル工場(オランダ)が2014年に世界遺産登録されています。

「ドコモモジャパン」選定建物

モダン・ムーブメント建築の記録調査・保存の国際組織・ドコモモ日本支部「ドコモモジャパン」は、2016年6月に、花畑町別館を「ドコモモジャパン」選定建物に認定しました。

「日本イコモス国内委員会」「ドコモモジャパン」「日本建築学会」など、専門家がその価値を高く評価し、存続を求めている花畑町別館は存続すべきです。



あたり